



2022年10月期 決算短信〔日本基準〕

2022年12月19日

会社名 太陽毛糸紡績株式会社 株主コミュニティ銘柄
 EDINETコード E00555 URL <https://taiyo-keito.co.jp>
 本社所在地 埼玉県川口市上青木五丁目5番9号
 代表者 代表取締役社長 内山 正治
 問合わせ先責任者 取締役管理部長 太田 仁典 TEL (048) 265-2414
 定時株主総会開催予定日 2023年1月20日 配当支払開始予定日 2023年1月23日
 有価証券報告書提出予定日 2023年1月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切り捨て)

1. 2022年10月期の連結業績 (2021年11月1日～2022年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期	551	△ 1.6	18	△ 47.2	23	△ 37.9	14	△ 48.1
2021年10月期	560	12.4	35	—	37	—	27	—

(注) 包括利益 2022年10月期 49百万円 (△21.2%) 2021年10月期 63百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
2022年10月期	3	93	—	—	0.9	0.7	4.2
2021年10月期	7	58	—	—	1.7	1.1	6.6

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
2022年10月期	3,404		1,646		48.4	462	10
2021年10月期	3,398		1,601		47.1	449	64

(参考) 自己資本 2022年10月期 1,646百万円 2021年10月期 1,601百万円

(3) 連結キャッシュ・フロー状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年10月期	75	△ 34	△ 60	50
2021年10月期	70	△ 12	△ 68	70

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率(連結)	
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	
2021年10月期	—	—	—	—	1	50	5	19.8	0.3
2022年10月期	—	—	—	—	1	50	5	38.2	0.3
2023年10月期(予想)					1	50		29.7	

3. 2023年10月期の連結業績予想（2022年11月1日～2023年10月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	260	2.1	13	57.5	15	43.3	△ 10	—	△ 2	81
通期	600	8.7	40	115.0	45	94.5	18	28.5	5	05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年10月期	3,589,000株	2021年10月期	3,589,000株
2022年10月期	26,255株	2021年10月期	26,255株
2022年10月期	3,562,745株	2021年10月期	3,562,791株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

4. 2022年10月期の個別業績（2021年11月1日～2022年10月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
2022年10月期	505	△ 1.2	20	△ 41.4	23	△ 34.6	19	△ 39.4	5	37
2021年10月期	511	16.6	34	—	36	—	31	—	8	86

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
2022年10月期	3,422	1,674	48.9	469	92			
2021年10月期	3,412	1,624	47.6	456	01			

(参考) 自己資本 2022年10月期 1,674百万円 2021年10月期 1,624百万円

5. 2023年10月期の個別業績予想（2022年11月1日～2023年10月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	250	8.1	12	6.4	14	10.9	△ 10	—	△ 2	81
通期	530	4.9	35	72.2	36	51.0	12	△ 37.3	3	37

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の背景、前提条件等につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. 財務諸表	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	16
(3) 株主資本等変動計算書	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、長きに亘る新型感染症の波動的な流行継続をワクチン接種の普及などの効果により規制緩和を進め、経済活動の正常化を模索するなか、2月下旬にロシアによるウクライナへの軍事侵攻といった地政学危機の出現と3月からの米国金融政策の転換など一気に激変した環境となりました。これら事象の世界経済への影響は、資源・エネルギー価格の急騰、世界各国でのインフレ、短期間での大幅な円安為替への変動といった、多くの下振れリスクの顕在化と先行きへの不透明感が顕著となっております。内閣府発表による国内総生産(GDP)年率換算の推移では、2022年1～3月期(実績)プラス0.1%、4～6月期(実績)プラス3.5%の実額544兆円超えは新型感染症以前を上回ったものの、続く7～9月(速報)マイナス1.2%は個人消費低速や外需減少などが起因した4四半期振りのマイナス成長となりました。特に製造業企業業績の回復においては、半導体不足や部品供給網混乱の継続が大きな足枷となっております。

2022年10月に公表された国際通貨基金(IMF)による改定世界経済見通しでは、2023年の成長率予測を21世紀において最も低い成長率となる2.7%へ下方修正し、特に米国と欧州さらには中国の経済を「失速」と表現しております。今後の世界経済の懸念材料としてドル高にともなう世界各国の金融市場の引き締めの連鎖と、ウクライナへ長期に亘り侵攻しているロシアへの対応をめぐる秩序ある国際協調の欠如が、新型感染症禍からようやくの回復局面を一転させて世界経済の不確実性を高めるものとなっております。

繊維業界におきましては、産業資材分野では新型感染症の流行や半導体不足によって低迷していた、航空機と自動車生産の持ち直しで高機能素材の需要回復が続きました。一方で原材料やエネルギー価格の高騰によるコストアップは企業収益に大きく影響を与えております。衣料品分野では新型感染症対策の行動制限の緩和による外出機会の増加に伴って、ファッションアパレルの取扱高は回復基調で推移いたしました。この分野においても世界的な一次産品を含む衣料原材料価格の高騰、物流の混乱とコストの上昇に加えての円安為替は収益基盤を大きく圧迫する状況となっております。さらに食料品や光熱費といった生活必需支出の増加は、消費者の節約志向を強め、選択的嗜好用途であるアパレルやレジャーなどへの買い控えが懸念されております。

このようにグローバル社会の変化が激しく不確実性が高まる経営環境のなか、当社グループは2021年12月に新たに策定した「3か年中期経営計画」を基軸に、事業収益、財務体質、情報力それぞれの強化を目指すとともに、経営の効率化と変化に即応できる事業体制の構築に努めてまいりました。その結果、売上高551,979千円(前年同期比1.6%減)となりました。収益面では営業利益18,608千円(同47.2%減)、経常利益23,134千円(同37.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益14,003千円(同48.1%減)となりました。

② セグメントの業績

(繊維事業)

当社グループの売上高の約6割を占める主力事業であります。

当連結会計年度における事業環境は、新型感染症に対する行動制限解除による経済活動再開に伴い、実店舗でのアパレル衣料販売に回復の兆しがみえてまいりました。特に外出機会の増加は、ビジネスから幅広いオケーションアイテム商材にも動きがあらわれております。一方で原材料と資源の高騰によるコスト上昇に加え、企業には資源循環への取組と適切な人権保護のサプライチェーン構築といった新たな社会的機能の装備が求められております。

このような経営環境のなか、当社グループは情報力の強化と環境に配慮した活動の中で、事業収益の向上を重点課題として事業を推進してまいりました。特に設備投資等として、産業資材製品の生産能力増強と紡毛システムの省力化更新を行いました。また川口本社に設置した手横編機設備が、彩の国工場に認定されるとともに、そこで生産されるニット製品を川口市ふるさと納税返礼品に提供しております。その結果、受注高320,998千円(前年同期比7.7%減)、売上高339,015千円(同1.0%減)、セグメント利益4,844千円(同1.4%減)、在庫高307,818千円(同6.6%減)となりました。

(賃貸事業)

当連結会計年度における事業環境は、前連結会計年度と同様に安定した事業収益となりました。その結果、売上高199,011千円(前年同期比0.7%増)、セグメント利益100,224千円(同5.8%減)となりました。

(物流事業)

当連結会計年度における事業環境は、新型感染症の行動制限緩和の効果などから景気は緩やかな持ち直しが見られたものの、大幅な円安と資源高からの国内消費者物価の上昇が消費を下押しするなどにより、個人消費は依然として低迷する状況にあります。このような厳しい事業環境のなか、当事業では設備を有効に活用し取引先との関係強化に努めてまいりましたが、取扱高の回復を見ることはできませんでした。その結果、売上高13,952千円(前年同期比33.1%減)、セグメント利益290千円(同86.0%減)となりました。なお、物流事業については、大口顧客からの委託中止など当面、採算性の回復が厳しい見込みであると判断し、2022年9月の取締役会において2022年12月末をもって撤退することを決定しました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末比で5,704千円増加し3,404,362千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末比で38,185千円減少し427,976千円となりました。主な要因は、現金及び預金20,756千円、棚卸資産21,867千円それぞれの減少であります。

固定資産は、前連結会計年度末比で43,889千円増加し2,976,386千円となりました。主な要因は、投資有価証券の時価評価による47,417千円増加であります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末比で38,711千円減少し1,758,007千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末比で143千円減少し409,610千円となりました。主な要因は、1年以内返済予定の長期借入金で9,551千円減少であります。

固定負債は、前連結会計年度末比で38,567千円減少し1,348,396千円となりました。主な要因は、長期借入金で39,390千円減少であります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末比で44,415千円増加し1,646,355千円となりました。主な要因は、利益剰余金8,659千円およびその他有価証券評価差額金35,756千円それぞれの増加であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により得られた資金を投資活動および財務活動で使用した結果20,756千円減少し50,155千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は75,755千円となりました。これは主に税金等調整前純利益21,213千円、棚卸資産の減少21,867千円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は34,416千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出33,646千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は60,918千円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出などによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の経済環境を見ますと、2022年9月に経済協力開発機構(OECD)より発表された世界経済見通しでは2023年実質成長率を前年から1.0%下方修正した2.2%と予測しております。続く11月には2023年の20カ国・地域(G20)のインフレ率が6.0%の高い水準で推移すると予想しております。世界経済の変調、特にユーロ圏ではウクライナ危機による資源高を背景としたインフレと景気後退が同時に進行する「スタグフレーション」の懸念が強まっております。国内経済においては、資源高や円安による物価上昇は消費者の購買心理を悪化させ、個人消費の伸び率を大きく抑制しております。特に国内衣料品は2019年度11兆円あった需要が2021年度8.6兆円(22%減)にまで縮小した厳しい状況のもとで、現在も続く原材料高や供給網の混乱によるコスト上昇が今後の収益動向の大きな懸念要因となっております。翌連結会計年度の見通しにつきましては、売上高600百万円、経常利益45百万円、親会社株主に帰属する当期純利益18百万円を予想いたしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、将来のIFRS適用に備え社内外の動向や当社グループへの影響等について調査を行い、その適用時期等についての検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当連結会計年度 (2022年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	70,911	50,155
受取手形及び売掛金	55,460	60,699
商品及び製品	244,413	232,695
仕掛品	9,193	515
原材料及び貯蔵品	76,079	74,607
その他	10,181	9,348
貸倒引当金	△ 77	△ 44
流動資産合計	466,161	427,976
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	405,210	374,726
機械装置及び運搬具(純額)	18,433	39,877
土地	2,293,314	2,293,314
リース資産(純額)	2,945	1,989
建設仮勘定	-	2,060
その他(純額)	2,699	2,371
有形固定資産合計	2,722,604	2,714,340
無形固定資産		
ソフトウェア	301	129
電話加入権	1,124	1,124
無形固定資産合計	1,425	1,253
投資その他の資産		
投資有価証券	140,917	188,335
保険積立金	61,721	62,491
繰延税金資産	836	2,350
その他	4,990	7,614
投資その他の資産合計	208,466	260,792
固定資産合計	2,932,496	2,976,386
資産合計	3,398,658	3,404,362

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当連結会計年度 (2022年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,514	11,964
短期借入金	60,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	269,107	259,556
1年内返還予定の受入建設協力金	15,730	15,730
リース債務	1,063	1,092
未払金	23,346	23,294
未払費用	57	30
未払法人税等	655	655
未払消費税等	8,208	5,186
事業整理損失引当金	-	3,711
その他	22,071	18,390
流動負債合計	409,754	409,610
固定負債		
長期借入金	558,909	519,519
受入建設協力金	102,659	86,928
リース債務	2,308	1,216
繰延税金負債	15,922	35,652
再評価に係る繰延税金負債	546,311	546,311
退職給付に係る負債	10,998	8,424
長期預り敷金保証金	149,854	150,343
固定負債合計	1,386,964	1,348,396
負債合計	1,796,718	1,758,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	322,741	322,741
利益剰余金	67,516	76,176
自己株式	△ 1,396	△ 1,396
株主資本合計	488,861	497,520
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,833	92,589
土地再評価差額金	1,056,245	1,056,245
その他の包括利益累計額合計	1,113,078	1,148,834
純資産合計	1,601,939	1,646,355
負債純資産合計	3,398,658	3,404,362

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
売上高	560,818	551,979
売上原価	365,327	367,418
売上総利益	195,491	184,560
販売費及び一般管理費	160,243	165,952
営業利益	35,247	18,608
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	5,489	8,391
為替差益	59	-
助成金収入	1,375	1,348
その他	990	1,322
営業外収益合計	7,915	11,063
営業外費用		
支払利息	5,198	4,808
為替差損	-	1,177
その他	706	551
営業外費用合計	5,905	6,537
経常利益	37,258	23,134
特別利益		
固定資産税減免益	2,432	486
保険金収入	2,971	-
雇用調整助成金	22,039	5,340
国庫補助金	-	7,200
特別利益合計	27,443	13,027
特別損失		
棚卸資産評価損	3,384	-
棚卸資産廃棄処分損	-	2,820
事業整理損失引当金繰入額	-	3,711
臨時休業等損失	29,927	8,416
減損損失	3,887	-
固定資産圧縮損	2,777	-
特別損失合計	39,977	14,948
税金等調整前当期純利益	24,724	21,213
法人税、住民税及び事業税	655	655
法人税等調整額	△ 2,931	6,555
法人税等合計	△ 2,276	7,210
当期純利益	27,001	14,003
親会社株主に帰属する当期純利益	27,001	14,003

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
当期純利益	27,001	14,003
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,167	35,756
その他の包括利益合計	36,167	35,756
包括利益	63,168	49,759
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	63,168	49,759

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	322,741	44,078	△ 1,360	465,459
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△ 3,563	—	△ 3,563
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	27,001	—	27,001
自己株式の取得	—	—	—	△ 36	△ 36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	23,437	△ 36	23,401
当期末残高	100,000	322,741	67,516	△ 1,396	488,861

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	20,665	1,056,245	1,076,911	1,542,370
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△ 3,563
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	27,001
自己株式の取得	—	—	—	△ 36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,167	—	36,167	36,167
当期変動額合計	36,167	—	36,167	59,569
当期末残高	56,833	1,056,245	1,113,078	1,601,939

当連結会計年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	322,741	67,516	△ 1,396	488,861
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△ 5,344	—	△ 5,344
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	14,003	—	14,003
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	8,659	—	8,659
当期末残高	100,000	322,741	76,176	△ 1,396	497,520

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	56,833	1,056,245	1,113,078	1,601,939
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△ 5,344
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	14,003
自己株式の取得	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,756	—	35,756	35,756
当期変動額合計	35,756	—	35,756	44,415
当期末残高	92,589	1,056,245	1,148,834	1,646,355

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,724	21,213
減価償却費	42,513	42,081
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 4	△ 32
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	—	3,711
受取利息及び受取配当金	△ 5,490	△ 8,392
支払利息	5,198	4,808
為替差損益(△は益)	△ 59	1,177
減損損失	3,887	—
固定資産税減免益	△ 2,432	△ 486
棚卸資産評価損	3,384	—
雇用調整助成金	△ 22,039	△ 5,340
臨時休業等損失	29,927	8,416
国庫補助金	—	△ 7,200
保険金収入	△ 2,971	—
固定資産圧縮損	2,777	—
売上債権の増減額(△は増加)	△ 12,478	△ 5,239
棚卸資産の増減額(△は増加)	13,463	21,867
仕入債務の増減額(△は減少)	1,193	2,450
未払消費税等の増減額(△は減少)	△ 3,293	△ 3,021
その他	△ 6,130	△ 7,410
小計	72,170	68,602
利息及び配当金の受取額	5,490	8,392
利息の支払額	△ 5,275	△ 4,708
雇用調整助成金の受取額	25,787	5,340
臨時休業等による支払額	△ 30,260	△ 8,416
補助金の受取額	—	7,200
保険金の受取	2,971	—
法人税等の支払額	△ 655	△ 655
営業活動によるキャッシュ・フロー	70,229	75,755
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 13,161	△ 33,646
無形固定資産の取得による支出	△ 218	—
保険積立金の積立による支出	△ 770	△ 770
その他	1,200	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,949	△ 34,416
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	60,000	10,000
長期借入れによる収入	160,000	250,000
長期借入金の返済による支出	△ 268,013	△ 298,941
建設協力金の返還による支出	△ 15,730	△ 15,730
リース債務の返済による支出	△ 1,035	△ 1,063
配当金の支払額	△ 3,455	△ 5,183
自己株式の取得による支出	△ 36	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 68,271	△ 60,918
現金及び現金同等物に係る換算差額	59	△ 1,177
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 10,931	△ 20,756
現金及び現金同等物の期首残高	81,843	70,911
現金及び現金同等物の当期末残高	70,911	50,155

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、利益剰余金の当該期首残高への影響はありません。また、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、今後の収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、2023年10月期の一定期間にわたり影響が継続すると仮定し、固定資産の減損および繰延税金資産の回収可能性等の会計上必要となる見積りを行っております。

そのため、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する場合等、仮定の見直しが必要となった場合には、翌連結会計年度の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「繊維事業」、「賃貸事業」および「物流事業」の3つを報告セグメントとしております。

「繊維事業」は、紡毛糸、梳毛糸、毛織物、ニット製品、コート、産業資材、手芸糸の製造・販売を行っております。

「賃貸事業」は、不動産の賃貸および管理業務を行っております。

「物流事業」は、繊維製品・服飾雑貨等の物流検品・加工業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益または損失の算定方法を同様に変更しております。なお、当該変更が報告セグメントの売上高および利益または損失に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸 表計上額
	繊維事業	賃貸事業	物流事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	342,399	197,561	20,857	560,818	—	560,818
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,000	15,544	16,015	37,559	△ 37,559	—
計	348,399	213,106	36,872	598,378	△ 37,559	560,818
セグメント利益	4,913	106,436	2,072	113,423	△ 78,175	35,247
セグメント資産	576,802	2,538,392	14,041	3,129,236	269,421	3,398,658
その他の項目						
減価償却費	11,550	27,991	2,070	41,612	900	42,513
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,593	3,568	—	13,161	218	13,379

当連結会計年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸 表計上額
	繊維事業	賃貸事業	物流事業	計		
主要な財又はサービス						
原糸	227,220	—	—	227,220	—	227,220
アパレル衣料品	68,265	—	—	68,265	—	68,265
検品・加工	—	—	13,952	13,952	—	13,952
その他	43,528	—	—	43,528	—	43,528
顧客との契約から生じる収益	339,015	—	13,952	352,967	—	352,967
その他の収益(注)	—	199,011	—	199,011	—	199,011
外部顧客への売上高	339,015	199,011	13,952	551,979	—	551,979
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,940	10,715	8,630	28,285	△ 28,285	—
計	347,955	209,726	22,583	580,264	△ 28,285	551,979
セグメント利益	4,844	100,224	290	105,359	△ 86,751	18,608
セグメント資産	582,683	2,515,040	9,933	3,107,657	296,704	3,404,362
その他の項目						
減価償却費	13,116	26,909	1,512	41,538	543	42,081
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	33,646	—	—	33,646	—	33,646

(注) その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく所有不動産の賃貸収入等が含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	598,378	580,264
セグメント間取引消去	△ 37,559	△ 28,285
連結財務諸表の売上高	560,818	551,979

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	113,423	105,359
全社費用(注)	△ 78,175	△ 86,751
連結財務諸表の営業利益	35,247	18,608

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,129,236	3,107,657
セグメント間取引消去	△ 38,645	△ 41,199
全社資産(注)	308,067	337,904
連結財務諸表の資産合計	3,398,658	3,404,362

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金、長期投資資金等があります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	41,612	41,538	900	543	42,513	42,081
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,161	33,646	218	—	13,379	33,646

(注) 1. 減価償却費調整額は、主に本社建物にかかるものであります。
2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、ソフトウェアの投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
A社	145,980	貸貸事業

(注) A社との間で守秘義務を負っているため、社名の公表は控えております。

当連結会計年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
A社	145,980	貸貸事業

(注) A社との間で守秘義務を負っているため、社名の公表は控えております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				全社	合計
	繊維事業	貸貸事業	物流事業	計		
減損損失	—	—	3,887	3,887	—	3,887

当連結会計年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
1株当たり純資産額	449円64銭	462円10銭
1株当たり当期純利益	7円58銭	3円93銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	27,001	14,003
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	27,001	14,003
普通株式の期中平均株式数(株)	3,562,791	3,562,745

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年10月31日)	当事業年度 (2022年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,437	44,772
受取手形	21,352	11,737
売掛金	31,298	47,798
商品及び製品	244,413	232,695
仕掛品	9,193	515
原材料及び貯蔵品	76,079	74,025
前払費用	4,457	4,613
未収入金	1,701	1,751
その他	1,677	2,276
流動資産合計	453,609	420,186
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	372,805	346,334
構築物(純額)	32,404	28,391
機械及び装置(純額)	18,433	39,877
工具、器具及び備品(純額)	2,092	2,257
土地	2,293,314	2,293,314
建設仮勘定	—	2,060
その他(純額)	607	113
有形固定資産合計	2,719,659	2,712,350
無形固定資産		
ソフトウェア	301	129
電話加入権	1,124	1,124
無形固定資産合計	1,425	1,253
投資その他の資産		
投資有価証券	140,917	188,335
関係会社株式	30,000	30,000
出資金	2,535	2,539
長期前払費用	2,000	4,620
保険積立金	61,721	62,491
その他	455	455
投資その他の資産合計	237,630	288,441
固定資産合計	2,958,714	3,002,045
資産合計	3,412,323	3,422,232

	前事業年度 (2021年10月31日)	当事業年度 (2022年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,726	17,056
短期借入金	60,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	269,107	259,556
1年内返還予定の受入建設協力金	15,730	15,730
未払金	17,927	17,231
未払費用	57	30
未払法人税等	290	290
未払消費税等	7,206	2,773
前受金	17,672	17,380
預り金	2,295	795
流動負債合計	403,014	400,844
固定負債		
長期借入金	558,909	519,519
受入建設協力金	102,659	86,928
繰延税金負債	15,922	35,652
再評価に係る繰延税金負債	546,311	546,311
退職給付引当金	10,998	8,424
長期預り敷金保証金	149,854	150,343
固定負債合計	1,384,655	1,347,180
負債合計	1,787,669	1,748,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	122,741	122,741
その他資本剰余金	200,000	200,000
資本剰余金合計	322,741	322,741
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	—	4,349
繰越利益剰余金	90,231	99,678
利益剰余金合計	90,231	104,028
自己株式	△ 1,396	△ 1,396
株主資本合計	511,575	525,372
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56,833	92,589
土地再評価差額金	1,056,245	1,056,245
評価・換算差額等合計	1,113,078	1,148,834
純資産合計	1,624,654	1,674,207
負債純資産合計	3,412,323	3,422,232

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
売上高	511,593	505,212
売上原価	303,329	304,814
売上総利益	208,264	200,397
販売費及び一般管理費	173,574	180,077
営業利益	34,689	20,320
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	5,489	8,391
助成金収入	1,341	398
その他	653	1,184
営業外収益合計	7,485	9,974
営業外費用		
支払利息	5,094	4,730
その他	614	1,728
営業外費用合計	5,708	6,458
経常利益	36,466	23,835
特別利益		
固定資産税減免益	2,432	486
雇用調整助成金	4,697	1,382
国庫補助金	—	7,200
保険金収入	2,971	—
特別利益合計	10,101	9,068
特別損失		
棚卸資産評価損	3,384	—
棚卸資産廃棄処分損	—	2,820
臨時休業等損失	7,792	2,582
減損損失	3,887	—
固定資産圧縮損	2,777	—
特別損失合計	17,842	5,403
税引前当期純利益	28,726	27,500
法人税、住民税及び事業税	290	290
法人税等調整額	△ 3,136	8,069
法人税等合計	△ 2,846	8,359
当期純利益	31,572	19,141

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	122,741	200,000	322,741	62,222	62,222	△ 1,360	483,602
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	△ 3,563	△ 3,563	—	△ 3,563
当期純利益	—	—	—	—	31,572	31,572	—	31,572
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△ 36	△ 36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	28,009	28,009	△ 36	27,973
当期末残高	100,000	122,741	200,000	322,741	90,231	90,231	△ 1,396	511,575

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	20,665	1,056,245	1,076,911	1,560,513
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△ 3,563
当期純利益	—	—	—	31,572
自己株式の取得	—	—	—	△ 36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,167	—	36,167	36,167
当期変動額合計	36,167	—	36,167	64,140
当期末残高	56,833	1,056,245	1,113,078	1,624,654

当事業年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
					固定資産圧 縮積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	100,000	122,741	200,000	322,741	—	90,231	90,231	△ 1,396	511,575
当期変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△ 5,344	△ 5,344	—	△ 5,344
当期純利益	—	—	—	—	—	19,141	19,141	—	19,141
圧縮積立金の積立額	—	—	—	—	4,745	△ 4,745	—	—	—
圧縮積立金の取崩額	—	—	—	—	△ 395	395	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	4,349	9,447	13,797	—	13,797
当期末残高	100,000	122,741	200,000	322,741	4,349	99,678	104,028	△ 1,396	525,372

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	56,833	1,056,245	1,113,078	1,624,654
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△ 5,344
当期純利益	—	—	—	19,141
圧縮積立金の積立額	—	—	—	—
圧縮積立金の取崩額	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	35,756	—	35,756	35,756
当期変動額合計	35,756	—	35,756	49,553
当期末残高	92,589	1,056,245	1,148,834	1,674,207